Weekly ウィークリー オイル マーケット レビュー
Oil Market Review 23第45号
2024年（令和六年） 3月1日（金曜日） 毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
電 話 （03）3534-7411（代）
F A X （03）3534-7422
〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カチドキ10階
ホームページ https://oil-info.ieej.or.jp

■ 概況

2/15～2/21のNYMEX・WTI先物市場は77.91～79.19ドルの範囲で推移した。

2月22日は、米国株式市場活況を受け、また、フーシ派による紅海での安全航行への緊張の高まりで、続伸した。三連休のため1日遅れで発表の前週末時点の米国石油在庫統計は、原油が前週比351万バレル増となり、4週連続の積み増しとなったものの、増加幅は大幅に圧縮、ガソリンは同250万バレル減、中間留分は同401万バレル増と、まちまちの結果となり大きな影響はなかった。4月物終値は前日比0.70ドル高の78.61ドル。

週末23日は、連邦準備制度理事会（FRB）高官が、早期利下げへの慎重姿勢を表明、利下げ先送り観測が高まり、大幅に反落した。週末のポジション調整やこのところの高値による利益確定売りも目立った。4月物終値は前日比2.12ドル安の76.49ドル。

週明け26日は、24日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派は英国商船を攻撃、米英空軍はその拠点を攻撃するなど、緊張が高まり、反発した。為替相場におけるドル安も、原油先物の割安感から値上がり要因。4月物終値は前日比1.09ドル高の77.58ドル。

27日は、OPECプラスが、3月末期限の自主追加減産の年央ないし年末までの延長を検討中との外電報道で、続伸した。また、イスラエルとハマスの一時停戦交渉は、不透明感が高まった。4月物終値は前日比1.29ドル高の78.87ドル。

28日は、23日時点の米国石油在庫統計が、420万バレル増と市場予想（270万バレル増）を上回る、5週連続の積み増し発表があり、また、FRB関係者からは利下げが遠のいた趣旨の発言もあり、先行き石油需給の緩和感を拡大し、3日営業日ぶりに反落した。ただ、OPECプラスの自主追加減産延長観測とパレスチナ・紅海情勢の緊張が、底値を支えた。4月物終値は前日比0.33ドル安の78.54ドル。

財務省が2月28日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、2月上旬の原油輸入平均CIF価格78,118円で前旬比608円高、ドル建て84.13ドルで前旬比0.52ドル安、為替レートは1ドル/147.63円。

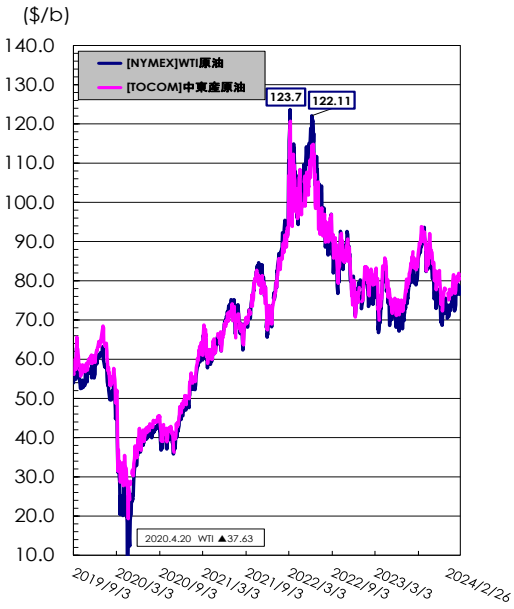
中東産ドバイ原油/東京市場（4月渡し）は、2月15日～21日の間、80.10～81.20ドルの範囲で推移。2月22日81.20ドル、26日80.40ドル、27日80.90ドル、28日80.70ドル。

対ドル為替レート（TTM）は、2月15日～21日の間の間、150.03～150.49円の範囲で推移。2月22日150.55円、26日150.36円、27日150.66円、28日150.50円。

そのような中で、2月26日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.4円の値上がり、軽油も同0.4円の値上がり、灯油は4円の値上がり（18リットルベース）、ガソリンの全国平均価格は174.7円となった。

2月29日～3月6日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は21.6円（補助金がない場合の次週予想価格196.4円で、固定支給部分10.2円、185円を超える変動支給部分は11.4円）となった。

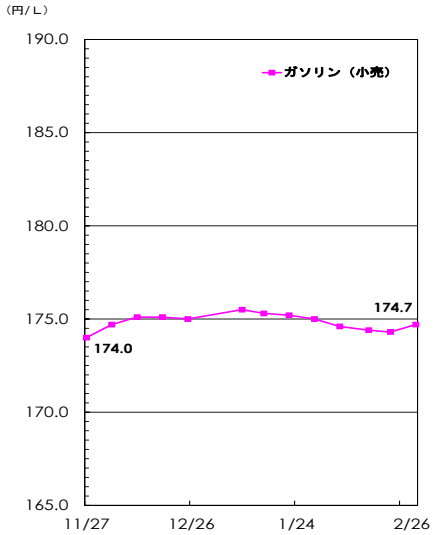
原油			今週		前週比	前年比
需給	原油処理量	（千kl）	2/18 ～ 2/24	2,766	▲ 110	▼ －
需給	トッパー稼働率	（%）	〃	76.9	▲ 3.0	▼ －
需給	原油在庫量	（千kl）	2/24	10,556	▼ -507	▼ －
価格	中東産原油(TOCOM)	（$/bbl）	2/26	79.04	▼ -2.22	▼ -0.4
価格	WTI原油（NYMEX）	（$/bbl）	2/26	77.58	▼ -0.60	▲ 1.9
価格	原油ＣＩＦ単価	（$/bbl）	2月上旬	84.13	▼ -0.52	▼ -3.75
価格	①原油CIF単価	（¥/kl）	〃	78,118	▲ 608	▲ 6,069
価格	②ドル換算レート	（¥/$）	〃	147.63	▼ -2.04	▼ -17.28
価格	外国為替ＴＴＳレート	（¥/$）	2/26	151.36	▼ -0.33	▼ -14.09



（単位：千kl、円/㍑）

ガソリン			今週		前週比	前年比
需給	生産		2/18 ～ 2/24	953	▲ 110	▼ –
	輸入		〃	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷		〃	800	▲ 22	▼ –
	輸出		〃	151	▲ 47	▲ –
	在庫		2/24	1,803	▲ 1	▲ –
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均]	（RIM）	2/20 ～ 2/26	78.7	▲ 1.0	▲ 6.9
	先物 [期近物/終値]	（TOCOM/東京湾）	2/20 ～ 2/26	81.0	➡ 0.0	▲ 8.0
		（TOCOM/中部）	2/26	79.0	▼ -1.0	▲ 5.4
	小売 [週動向]	（資エ庁公表）	2/26	174.7	▲ 0.4	▲ 7.3

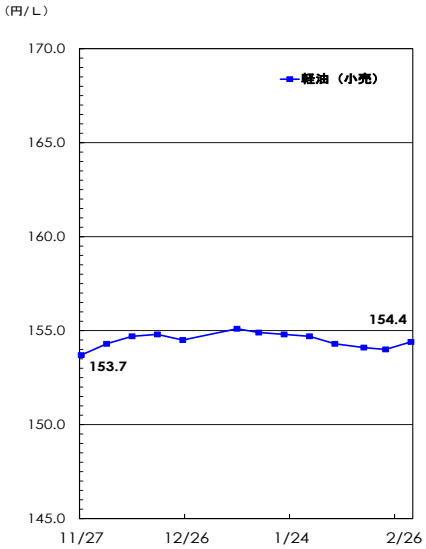
※業転、先物価格は税抜き価格



（単位：千kl、円/㍑）

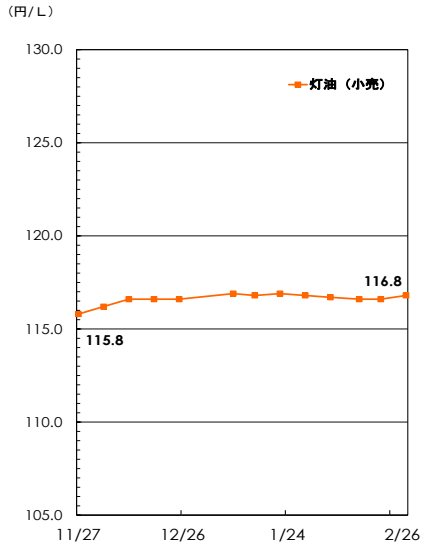
軽油			今週		前週比	前年比
需給	生産		2/18 ～ 2/24	729	▲ 74	▼ –
	輸入		〃	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷		〃	533	▼ -35	▼ –
	輸出		〃	172	▲ 87	▼ –
	在庫		2/24	1,577	▲ 25	▲ –
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均]	（RIM）	2/20 ～ 2/26	80.2	▲ 1.2	▲ 5.6
	先物 [期近物/終値]	（TOCOM/東京湾）	2/20 ～ 2/26	82.4	▲ 0.4	▲ 6.3
		（TOCOM/中部）	2/26	–	–	–
	小売 [週動向]	（資エ庁公表）	2/26	154.4	▲ 0.4	▲ 6.9

※業転、先物価格は税抜き価格



（単位：千kl、円/㍑）

灯油			今週		前週比	前年比
需給	生産		2/18 ～ 2/24	216	▼ -35	▼ –
	輸入		〃	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷		〃	146	▼ -109	▼ –
	輸出		〃	0	➡ 0	▼ –
	在庫		2/24	1,673	▲ 70	▲ –
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均]	（RIM）	2/20 ～ 2/26	80.9	▲ 1.0	▲ 5.3
	先物 [期近物/終値]	（TOCOM/東京湾）	2/20 ～ 2/26	82.5	➡ 0.0	▲ 7.2
		（TOCOM/中部）	2/26	80.5	▲ 0.5	▲ 4.2
	小売 [週動向]	（資エ庁公表）	2/26	116.8	▲ 0.2	▲ 6.0



■ 関連情報

1　海外/原油

当週（2月22日～28日）のWTI石油先物市場は、パレスチナ・紅海の緊張が続く中、22日は、続伸の78.61ドルで始まったが、23日には米国利下げ先送り観測で76.49ドルまで大幅反落、週明け26日は紅海の緊張で反発、27日は、OPECプラスの追加自主減産延長観測で78.87ドルに続伸したが、28日は反落の78.54ドルで終わった。週を通じて、不安定ながら、70ドル台後半の水準で推移した。

2月22日発表の16日時点の米国エネルギー情報局（EIA）の米国国内週間在庫統計は、原油が前週比351万バレル増と4週連続の積み増しとなったものの、増加幅は大幅に圧縮、ガソリンは同250万バレル減、中間留分は同401万バレル増と、まちまちの結果となった。また、28日発表の23日時点の米国石油在庫は、原油同420万バレル増と市場予想（同270万バレル増）を上回る5週連続の積み増しだったが、石油製品は、ガソリンが同280万バレル減、中間留分が同50万バレル減と取り崩しだった。

EIAによると、2月26日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比2.0セント安の1ガロン3.249ドル（129.8円/㍑）と6週ぶりの値下がりで、ディーゼル小売価格は、前週比5.1セント安の1ガロン4.058ドル（162.1円/㍑）。

ベーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、2月23日時点で、前週比6基増の503基と2週ぶりの増加であった。

2　国内/製品需給　（1）出荷

石連週報によれば、2024年2月18日～2月24日に休止したトッパー能力は39.1万バレル/日で、前週に対して10.8万バレル/日減少した（全処理能力は323.0万バレル/日）。

原油処理量は276.6万klと、前週に比べ11.0万kl増加。前年に対しては33.0万klの減少。トッパー稼働率は76.9%と前週に対して3.0ポイントの増加、前年に対しては6.6ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてガソリン、軽油、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/13.1%増、ジェット/7.8%減、灯油/14.0%減、軽油/11.3%増、A重油/3.5%減、C重油/2.8%増。今週のC重油の輸入は0.6万kl（前週比0.6万kl増）。軽油の輸出は17.2万kl（前週比8.7万kl増）。

出荷（輸入分を除く）はガソリン、C重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではジェットが増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は80.0万kl（対前週2.9%増）と2週連続で増加した。ジェット8.2万kl（対前週34.7%減）、灯油14.6万kl（対前週42.9%減）、軽油53.3万kl（対前週6.3%減）、A重油16.8万kl（対前週18.5%減）、C重油14.7万kl（対前週13.6%増）。

（単位：千KL）

	今週 (2/18 ~ 2/24)	前週 (2/11 ~ 2/17)	前週比	
ガソリン	800	778	▲ 22	(3%)
ジェット燃料	82	126	▼ -44	(-35%)
灯油	146	255	▼ -109	(-43%)
軽油	533	568	▼ -35	(-6%)
A重油	168	206	▼ -38	(-18%)
C重油	147	129	▲ 18	(14%)
合　計	1,876	2,062	▼ -186	(-9%)

※今週出荷量＝（前週末在庫＋今週生産＋今週輸入）－（今週輸出＋今週末在庫）

2　国内/製品需給　（2）在庫

2月24日時点の在庫はジェット、C重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

前年に対してはジェットが減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは180.3万kl、前週差0.1万kl増。前年に対しては11.2万kl多い。

灯油は167.3万kl、前週差7.0万kl増。前年に対しては33.4万kl多い。

軽油は157.7万kl、前週差2.5万kl増。前年に対しては33.7万kl多い。

A重油は75.7万kl、前週差4.9万kl増。前年に対しては7.6万kl多い。

C重油は184.5万kl、前週差1.3万kl減。前年に対しては18.1万kl多い。

（単位：千KL）

	今週 (2/24)	前週 (2/17)	前週比	
ガソリン	1,803	1,802	▲ 1	(0%)
ジェット燃料	750	755	▼ -5	(-1%)
灯油	1,673	1,603	▲ 70	(4%)
軽油	1,577	1,552	▲ 25	(2%)
A重油	757	708	▲ 49	(7%)
C重油	1,845	1,858	▼ -13	(-1%)
合　計	8,405	8,278	▲ 127	(1.5%)

3　国内/製品卸売価格　（1）元売会社 仕切価格改定動向

2月20日～26日のドル建て中東原油価格は値上がりし、為替レートもわずかに円安だったが、2月積み中東原油の調整金大幅減額で、元売会社の卸価格建値は値下げしたものと見られる。

上記コスト下げに、補助金増額0.3円を加えると、2/29～3/6の実質卸価格は値下げとなった模様。

3　国内/製品卸売価格　（2）業転価格・先物価格動向

2月20日～26日の製品スポット市況は、2月13～19日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物取引の横ばいを除いて、値上がりした。

直近週（2/20～2/26）の陸上スポット価格平均値は、前週（2/13～2/19）比で、ガソリンは1.0円の値上がり、灯油も1.0円の値上がり、軽油も1.2円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週（2/20～2/26）に、前週（2/13～2/19）比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油も0.2円の値上がり、軽油も0.7円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は0.4円の値上がりだった。

（RIM）　（単位：円/㍑）

[陸上ローリー 4地区平均]		今週　(2/20 ~ 2/26)	前週　(2/13 ~ 2/19)	前週比
スポット価格	レギュラー	78.7	77.7	▲ 1.0
	灯油	80.9	79.9	▲ 1.0
	軽油	80.2	79.0	▲ 1.2

（TOCOM）　（単位：円/㍑）

[期近物/終値] 〔平均〕		今週　(2/20 ~ 2/26)	前週　(2/13 ~ 2/19)	前週比
先物価格	レギュラー	81.0	81.0	➡ 0.0
	灯油	82.5	82.5	➡ 0.0
	軽油	82.4	82.0	▲ 0.4

※上記価格は税抜き価格

参考値　（2/20～2/26実績値）　（単位：円/㍑）

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.0	➡ 0.0	▲ 0.5
灯油	▲ 1.0	➡ 0.0	▲ 0.5
軽油	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.8
A重油	▲ 1.5		

（出所）現物：　RIM社陸上ローリー4地区平均価格
（千葉・川崎・中京・阪神）
先物：　TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4　国内/製品小売価格

2月26日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円高の174.7円、軽油も0.4円高の154.4円、灯油は18㍑ベースで4円高の2,103円（1㍑ベースでは0.2円高の116.8円。ガソリンは7週ぶりの値上がり、軽油も7週ぶりの値上がり、灯油は2週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが29都府県、横ばいは大阪等5府県、値下がりが13道県だった。全国最安値は徳島県の166.8円、その次は青森県の169.1円であった。他方、最高値は長野県の184.5円。最も値上がりしたのは愛知県（同1.6円高）、最も値下がりしたのは長崎県と佐賀県（同0.5円安）だった。

次回調査時（3/4）のガソリンの小売価格は、小幅な値下がりが予想される。

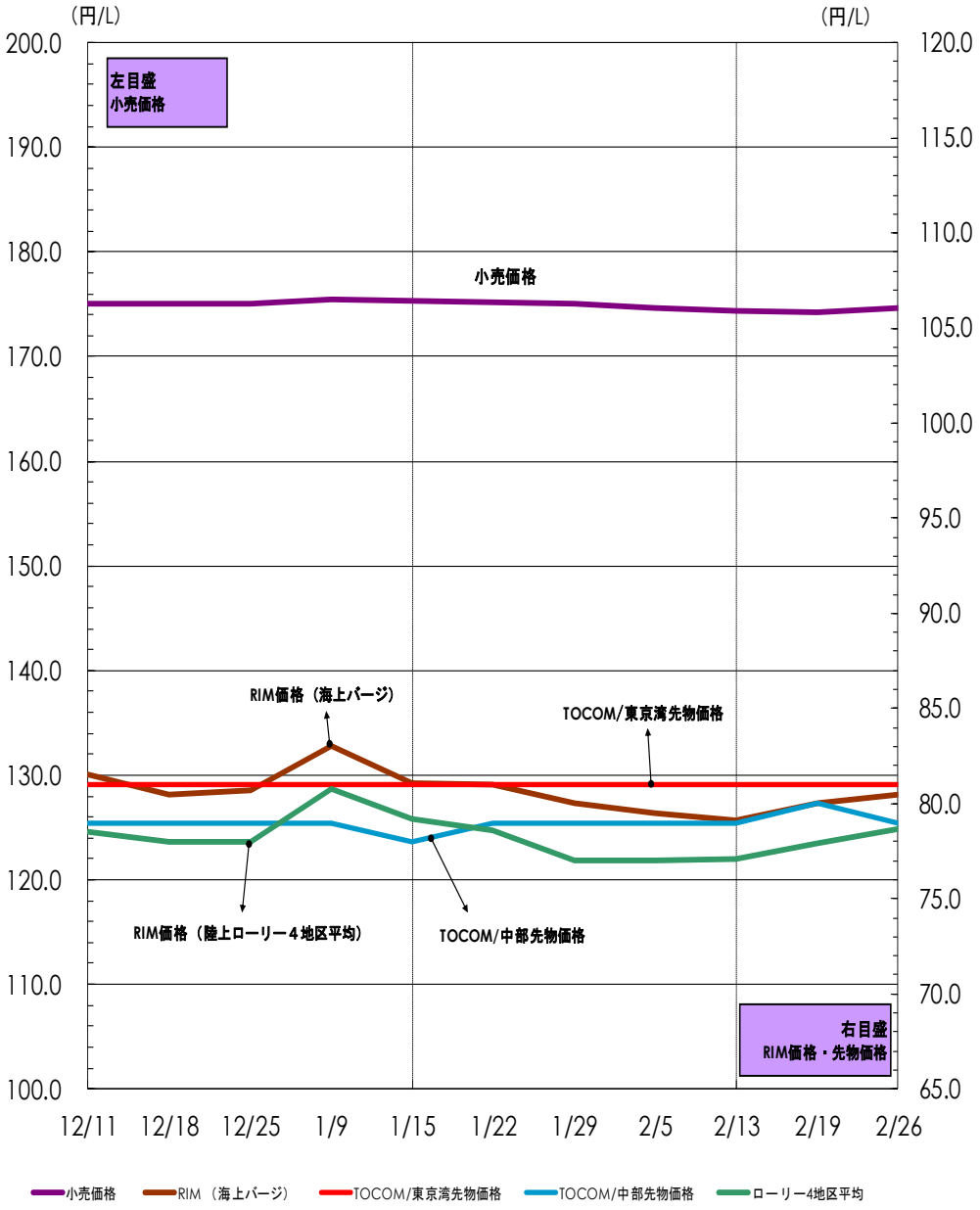
（単位：円/㍑）

（資エ庁公表）[週動向]		今週　(2/26)	前週　(2/19)	前週比	直近高値	
小売価格	レギュラー	174.7	174.3	▲ 0.4	23/9/4	186.5
	灯油	116.8	116.6	▲ 0.2	08/8/11	132.1
	軽油	154.4	154.0	▲ 0.4	08/8/4	167.4

※ 現金一般価格の全国平均値（消費税込み）
07年4月以降 2,000店舗を対象。
直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/12/11　～　2024/2/26)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ（https://oil-info.ieej.or.jp）にも掲載しています。
次回（2023第46号）の公表は、3/8（金）14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層（特に給油所経営に携わる方々）から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈 石連週報 〉
石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈 WTI原油、中東産原油 〉
WTI原油は、ニューヨーク商業取引所（New York Mercantile Exchange：NYMEX）WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所（The Tokyo Commodity Exchange：TOCOM）中東産原油の期近物・終値を採用。　※「二番限（翌月限）」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM（Telegraphic Transfer Middle rate：中値）を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」（旬間値）を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】
元売仕切価格は、元売会社（一次卸）と系列特約店など（二次卸）との間で売買される卸価格。
元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈 RIM業転 〉
国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社（RIM）「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用（いわゆる4RIM価格とは異なる）。

⑤【国内製品・先物価格】〈 TOCOM〉
TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格（平均値）、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格（平均値）。

⑥【国内製品・小売価格】〈 週動向 調査〉
約2, 000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資エ庁公表）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14：00に公表（資源エネルギー庁ーHPに掲載）。